

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月12日
【四半期会計期間】	第48期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	アドアーズ株式会社
【英訳名】	A D O R E S , I n c .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 齊藤 慶
【本店の所在の場所】	東京都港区虎ノ門一丁目7番12号
【電話番号】	03(5843)8800
【事務連絡者氏名】	取締役 上原 聖司
【最寄りの連絡場所】	東京都港区虎ノ門一丁目7番12号
【電話番号】	03(5843)8805
【事務連絡者氏名】	取締役 上原 聖司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第47期 第2四半期連結 累計期間	第48期 第2四半期連結 累計期間	第47期
会計期間	自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日	自平成26年 4月1日 至平成26年 9月30日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日
売上高 (千円)	11,354,307	11,782,310	23,010,738
経常利益 (千円)	727,824	653,458	1,168,582
四半期純利益又は当期純利益 (千円)	723,360	567,716	943,385
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	724,530	673,107	944,771
純資産額 (千円)	10,746,945	11,361,699	10,967,186
総資産額 (千円)	20,498,611	21,483,275	20,628,107
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり当期純利益金額 (円)	5.20	4.08	6.78
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	52.4	52.9	53.2
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	1,118,056	2,789,196	2,352,332
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	703,477	2,201,769	957,419
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	11,464	134,056	345,273
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	2,200,178	3,567,607	2,846,134

回次	第47期 第2四半期連結 会計期間	第48期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年 7月1日 至平成25年 9月30日	自平成26年 7月1日 至平成26年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	3.20	2.28

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

(株式会社日本介護福祉グループの株式取得)

当社は、平成26年10月30日開催の臨時取締役会において、株式会社日本介護福祉グループを子会社化することを決議致し、平成26年11月5日付全株式を取得致しました。

詳細につきましては、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間末日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融政策等により、一部企業においては収益の改善や、前年に引き続き夏のボーナスが増額傾向にあるなど、景気は緩やかな回復傾向にあるものの、4月より施行された消費税増税に伴う駆け込み需要の反動が依然として続くほか、生活必需品や電気料金の値上げに伴う個人消費意欲の減退などにより、景気の先行きには不透明感が残る状況にあります。

このような状況の中で、当社は2014年9月16日付「J Bアミューズメント株式会社(韓国)の第三者割当増資の引受及び同社グループとの協力関係の構築に関するお知らせ」のとおり、韓国で通信機器の製造販売事業・カジノ事業を展開するJ Bアミューズメント株式会社の第三者割当増資を引き受けることを決議いたしました。今後同社子会社を通じてカジノ事業に関するノウハウ等の提供を受けるなど、同社グループとの協力関係を構築していくことにより、当社が運営する国内アミューズメントカジノ業態の横軸展開など、アミューズメント事業における付加価値の向上や業容の拡大に努めてまいります。

当社グループの主力事業であるアミューズメント事業におきましては、アミューズメント施設運営部門において、メダルゲームに軸足を置いた各種イベントや販売促進活動を行ったほか、前期より注力してきた販促・プランディング活動において、情報発信力の高い店舗とキャラクターコンテンツとのコラボレーション企画を数多く実施した結果、顧客単価及び集客数の下支えには奏功したものの、消費税増税による個人消費減退の影響を補うには至らず、売上・利益共に軟調に推移致しました。

また、子会社の株式会社ブレイク(以下、ブレイク)が展開するアミューズメント景品の製造・販売部門におきましては、第1四半期において好調であった同社のオリジナル景品及び雑貨系景品の製造並びに販売が若干伸び悩んだものの、概ね計画通りに推移致しました。

当社グループの第2の事業と位置付ける不動産事業におきましては、子会社のキーノート株式会社(以下、キーノート)が展開する一戸建分譲部門において、消費税増税に伴う駆け込み需要の集中により、一部物件の完工引渡しに年度を跨いだほか、販売戸数を堅調に伸ばしたことにより好調に推移致しました。

当社が展開する不動産アセット部門におきましても、保有不動産の安定した賃料収入に加え、一部不動産の売却が大きく収益に貢献するなど、好調に推移致しました。

また、キーノートが展開する商業建築事業におきましては、パチンコホールを中心とした複数の大型案件を受注できたことにより、好調に推移致しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高11,782百万円(前年同四半期比+3.8%)、営業利益712百万円(前年同四半期比 10.4%)、経常利益653百万円(前年同四半期比 10.2%)、四半期純利益567百万円(前年同四半期比 21.5%)となりました。

セグメント別の業績は、次の通りであります。

(セグメント別概況)

アミューズメント事業

主力のアミューズメント事業のうち、アミューズメント施設運営部門におきましては、消費税増税の対応として、第1四半期に開始したメダルゲームジャンルにおける新しいメダル貸出単価の設定を普及させるとともに、メダルゲームを設置する全店舗においてクレジットカード決済を可能とするなど、サービス環境を整備することでお客様のニーズに応え、利便性の向上に努めてまいりました。

また、幅広い顧客層に向けた「メダルスクラッチフェスティバル」やコアな顧客層に対する「アドアーズ スタホマスター決定戦」を開催するなど、ライト、ヘビーを問わずあらゆるメダルユーザー層に向けたイベントを積極的に実施し、新規顧客層の取り込みに加え、既存顧客層の満足度の向上にも努めてまいりました。なお、9月にはメダル会員数が90万人を突破したことを受け、月例のメダルイベントとなる「アドアーズの日」を3日間に拡大して開催するなど、お客様に対する感謝還元イベントも実施致しました。

クレーンゲームジャンルにおきましては、流行に合わせた人気キャラクター景品を効果的に揃える一方で、コアな乙女系景品なども継続的に提供したことにより、当第2四半期においては好調に推移し、収益面でも健闘致しました。

さらに、前期より当社が注力している販促・ブランディング活動におきましては、情報発信力の高い店舗を中心に、人気のアニメ作品をはじめとした各種キャラクターコンテンツとのコラボレーションイベントを数多く実施し、特にカラオケ業態におけるコラボレーションイベントによる新規顧客層の獲得及び収益拡大に努めました。

しかしながら、アミューズメント施設運営部門の業績につきましては、スマートフォンの普及による無料ソーシャルゲームの影響を受けたアーケードゲームジャンルの落ち込みや消費税増税による個人消費の減退を補うには至らず、軟調に推移致しました。

また、アミューズメント景品の企画・製造・販売を手掛けるブレイクにおきましては、同社が得意とするオリジナル景品・雑貨系景品の販売が第1四半期においては好調であったものの、夏休み商戦期以降はヒット商品等の企画・製造が追いつかず、販売が若干伸び悩みましたが、概ね計画通りに推移致しました。

以上の結果、アミューズメント事業の業績は、売上高7,725百万円（前年同四半期比 12.0%）、セグメント利益582百万円（前年同四半期比 36.8%）となりました。

不動産事業

当社グループの第2の事業と位置付ける不動産事業におきましては、一戸建分譲を中心とするキーノートにおいて、4月からの消費税増税前の駆け込み需要の集中によって一部の物件の完工引渡しに年度を跨いだことが大きく収益貢献したほか、東京・大阪それぞれの拠点において、安定した販売実績を確保したことにより、好調に推移致しました。

当社不動産アセット部門におきましても、保有不動産の安定した賃料収入による下支えに加え、都心エリアに保有していた不動産物件の売却益が大きく収益に貢献致しました。

以上の結果、不動産事業の業績は、売上高3,481百万円（前年同四半期比+70.6%）、セグメント利益364百万円（前年同四半期比+121.9%）となりました。

商業建築事業

商業建築事業におきましては、第1四半期に受注したパチンコホールやカラオケ店、宿泊施設等の設計・施工案件が順調に進捗したほか、キーノート独自のノウハウやリソースを活用し、利益率の高い新規案件を複数受注したことにより、大幅に収益を改善しております。

以上の結果、商業建築事業の業績は、売上高636百万円（前年同四半期比+16.7%）、セグメント利益35百万円（前年同四半期比+344.2%）となりました。

また、資産、負債及び純資産の状況は以下のとおりであります。

当第2四半期連結会計期間末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べて855百万円増の21,483百万円となりました。これは主として投資有価証券が増加したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べて460百万円増の10,121百万円となりました。これは主として長期借入金及び社債が増加したことによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べて394百万円増の11,361百万円となりました。これは主として配当金の支払及び四半期純利益による影響であります。

(2) キャッシュ・フローの状況の分析

営業活動によるキャッシュ・フローは、2,789百万円の資金の獲得（前年同四半期は1,118百万円の資金の獲得）となりました。これは主として減価償却費の計上及びたな卸資産の減少による資金の増加によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、2,201百万円の資金の使用（前年同四半期は703百万円の資金の使用）となりました。これは主として投資有価証券の取得及び有形固定資産の取得等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、134百万円の資金の獲得（前年同四半期は11百万円の資金の使用）となりました。これは主として長期借入金による収入及び社債の発行によるものであります。

これらの活動の結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は3,567百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	550,000,000
計	550,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月12日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	139,259,092	139,259,092	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数1,000株
計	139,259,092	139,259,092	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	-	139,259,092	-	4,405,000	-	4,359,307

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
Jトラスト株式会社	東京都港区虎ノ門1 - 7 - 12	59,755	42.91
G F 投資ファンド投資事業有限 責任組合	東京都中央区日本橋馬喰町1 - 7 - 1	41,000	29.44
鈴木 高幸	東京都北区	4,364	3.13
株式会社スクウェア・エニッ クス・ホールディングス	東京都新宿区新宿6 - 27 - 30	3,420	2.46
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1 - 2 - 10	1,225	0.88
岡田 浩明	東京都世田谷区	1,212	0.87
星 久	東京都豊島区	640	0.46
B N P パリバ証券株式会社	東京都千代田区丸の内1 - 9 - 1	622	0.45
アドアーズ従業員持株会	東京都港区虎ノ門1 - 7 - 12	512	0.37
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海1 - 8 - 11	504	0.36
計	-	113,254	81.33

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 22,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 138,933,000	138,933	-
単元未満株式	普通株式 304,092	-	-
発行済株式総数	139,259,092	-	-
総株主の議決権	-	138,933	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が62,000株が含まれております。
また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数62個および自己株式の失念株式に係る議決権の数7個が含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
アドアーズ株式会社	東京都港区虎ノ門 1 - 7 - 12	22,000	-	22,000	0.02
計	-	22,000	-	22,000	0.02

(注)上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が7,000株(議決権の数7個)あります。
なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に含まれております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、興亜監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,577,529	4,312,452
受取手形及び売掛金等	591,799	620,758
未成工事支出金	58,643	13,613
仕掛販売用不動産	416,973	487,125
販売用不動産	2,015,926	1,660,384
商品	136,640	171,021
貯蔵品	31,936	51,540
前払費用	459,262	492,812
未収入金	73,411	24,760
前渡金	83,240	61,301
繰延税金資産	157,521	161,994
その他	150,426	345,480
貸倒引当金	20,783	20,470
流動資産合計	7,732,527	8,382,773
固定資産		
有形固定資産		
アミューズメント施設機器(純額)	1,848,689	1,640,213
建物及び構築物(純額)	1,916,692	1,937,319
工具、器具及び備品(純額)	72,940	64,176
機械装置及び運搬具(純額)	1,353	805
土地	2,133,267	1,285,256
リース資産(純額)	18,342	12,452
建設仮勘定	14,484	32,337
有形固定資産合計	6,005,770	4,972,560
無形固定資産		
借地権	542,591	1,098,016
のれん	77,843	48,651
ソフトウェア	18,458	17,035
その他	607	607
無形固定資産合計	639,501	1,164,312
投資その他の資産		
投資有価証券	35,790	984,042
出資金	10,413	10,513
長期前払費用	37,452	86,469
敷金及び保証金	5,688,486	5,362,925
破産更生債権等	110,991	108,646
繰延税金資産	359,255	301,472
その他	207,874	306,914
貸倒引当金	199,953	197,354
投資その他の資産合計	6,250,309	6,963,628
固定資産合計	12,895,580	13,100,501
資産合計	20,628,107	21,483,275

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金等	720,840	392,257
短期借入金	971,800	709,800
1年内返済予定の長期借入金	1,345,423	1,502,363
1年内償還予定の社債	-	60,000
リース債務	8,717	4,358
未払金	1,219,846	1,355,027
未払費用	79,865	79,838
未払法人税等	128,859	97,899
未払消費税等	34,537	75,485
前受金	122,210	86,926
預り金	50,184	52,827
未成工事受入金	-	116,803
その他	5,570	13,194
流動負債合計	4,687,855	4,546,784
固定負債		
長期借入金	3,906,155	4,304,950
社債	-	240,000
長期末払金	420,114	302,941
預り保証金	444,160	474,391
資産除去債務	202,635	252,508
固定負債合計	4,973,066	5,574,791
負債合計	9,660,921	10,121,576
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,405,000	4,405,000
資本剰余金	4,797,051	4,797,051
利益剰余金	1,763,560	2,052,802
自己株式	2,489	2,610
株主資本合計	10,963,122	11,252,243
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,064	109,455
その他の包括利益累計額合計	4,064	109,455
純資産合計	10,967,186	11,361,699
負債純資産合計	20,628,107	21,483,275

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)
売上高	11,354,307	11,782,310
売上原価	9,293,026	9,852,145
売上総利益	2,061,281	1,930,165
販売費及び一般管理費	1,265,845	1,217,762
営業利益	795,435	712,403
営業外収益		
受取利息	929	859
受取配当金	752	862
広告協賛金	36,003	15,885
その他	33,902	16,599
営業外収益合計	71,588	34,207
営業外費用		
支払利息	127,951	79,399
その他	11,248	13,753
営業外費用合計	139,199	93,152
経常利益	727,824	653,458
特別利益		
固定資産売却益	24,131	-
違約金収入	88,538	2,000
その他	9	-
特別利益合計	112,679	2,000
特別損失		
固定資産売却損	52,087	5,550
固定資産除却損	9,341	5,037
減損損失	28,439	9,084
訴訟関連損失	-	6,114
その他	1,683	-
特別損失合計	91,551	25,787
税金等調整前四半期純利益	748,952	629,670
法人税等	25,592	61,954
少数株主損益調整前四半期純利益	723,360	567,716
少数株主利益	-	-
四半期純利益	723,360	567,716

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	723,360	567,716
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,170	105,391
その他の包括利益合計	1,170	105,391
四半期包括利益	724,530	673,107
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	724,530	673,107

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	748,952	629,670
減価償却費	843,919	652,462
減損損失	28,439	9,084
のれん償却額	30,862	29,191
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,032	2,912
受取利息及び受取配当金	1,681	1,721
支払利息	127,951	79,399
固定資産売却損益(は益)	27,955	5,550
固定資産除却損	9,341	5,037
売上債権の増減額(は増加)	420,673	28,959
たな卸資産の増減額(は増加)	401,387	850,563
たな卸資産への振替額	-	605,703
仕入債務の増減額(は減少)	633,670	328,582
違約金収入	88,538	-
その他	131,318	386,680
小計	977,466	2,891,168
違約金の受取による収入	181,495	-
法人税等の支払額	44,299	97,208
その他	3,393	4,763
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,118,056	2,789,196
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	527,550	86,550
有形固定資産の取得による支出	818,806	995,131
有形固定資産の売却による収入	240,049	1,515
無形固定資産の取得による支出	-	558,675
投資有価証券の取得による支出	-	784,499
利息及び配当金の受取額	1,820	1,739
出資金の払込による支出	1,400,510	100
出資金の払戻による収入	422,000	-
敷金及び保証金の差入による支出	6,030	108,491
敷金及び保証金の回収による収入	373,079	155,243
その他	42,629	80
投資活動によるキャッシュ・フロー	703,477	2,201,769
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(は減少)	619,206	262,000
長期借入れによる収入	785,763	1,844,350
長期借入金の返済による支出	1,111,656	1,288,614
社債の発行による収入	-	300,000
利息及び配当金の支払額	297,920	354,875
その他	6,857	104,804
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,464	134,056
現金及び現金同等物に係る換算差額	18	10
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	403,095	721,473
現金及び現金同等物の期首残高	1,797,083	2,846,134
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,200,178	3,567,607

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

【追加情報】

(有形固定資産の保有目的の変更)

当第2四半期連結累計期間において、従来は有形固定資産の「建物」及び「土地」に含めていた不動産の一部について保有目的を変更したため、1,179,832千円をたな卸資産の「販売用不動産」に振替えております。

なお、当該資産のうち605,703千円は当第2四半期連結累計期間において売却し、売上原価へ計上しております。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
従業員給与手当	417,649千円	398,803千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	2,957,123千円	4,312,452千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 及び担保提供預金	756,945	744,845
現金及び現金同等物	2,200,178	3,567,607

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

配当金の支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	139,238	1.00	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

配当金の支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	278,474	2.00	平成26年3月31日	平成26年6月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	アミューズ メント事業	不動産事業	商業建築 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	8,779,795	2,041,019	532,024	11,352,838	1,468	11,354,307	-	11,354,307
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	13,390	13,390	-	13,390	13,390	-
計	8,779,795	2,041,019	545,414	11,366,228	1,468	11,367,697	13,390	11,354,307
セグメント利益 及び損失()	920,432	164,194	7,926	1,092,553	188	1,092,365	296,929	795,435

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、パチスロ機周辺機器レンタル事業であります。

2. セグメント利益及び損失()の調整額 296,929千円は、主として各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益及び損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「アミューズメント事業」セグメントにおいて、閉店を決定した店舗の資産グループについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として特別損失に計上しております。

なお、減損損失計上額は、当第2四半期連結累計期間において28,439千円であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	アミューズ メント事業	不動産事業	商業建築 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	7,725,305	3,481,558	574,621	11,781,485	825	11,782,310	-	11,782,310
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	62,025	62,025	-	62,025	62,025	-
計	7,725,305	3,481,558	636,647	11,843,510	825	11,844,336	62,025	11,782,310
セグメント利益 及び損失()	582,030	364,290	35,206	981,527	6,082	975,445	263,041	712,403

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、パチスロ機周辺機器レンタル事業等であります。

2. セグメント利益及び損失()の調整額 263,041千円は、主として各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益及び損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 第1四半期連結会計期間より、従来の「建築事業」について「商業建築事業」への名称を変更いたしました。なお、当該変更は名称変更のみであり、報告セグメントの区分の方法に変更はありません。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「アミューズメント事業」セグメントにおいて、閉店を決定した店舗の資産グループについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として特別損失に計上しております。

なお、減損損失計上額は、当第2四半期連結累計期間において9,084千円であります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	5円20銭	4円08銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	723,360	567,716
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	723,360	567,716
普通株式の期中平均株式数 (千株)	139,237	139,236

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

取得による企業結合

当社は平成26年10月30日開催の取締役会において、株式会社日本介護福祉グループを子会社化することにつき決議し、平成26年11月 5 日付で同社全株式を取得致しました。

1 . 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称、事業の内容及び規模

被取得企業の名称	株式会社日本介護福祉グループ	
事業の内容	介護保険法に基づく介護事業所運営事業、フランチャイズ・システムによる通所介護事業	
事業の規模	(平成26年 3 月期)	
	総資産	1,234百万円
	純資産	80百万円
	売上高	2,972百万円
	経常利益	22百万円
	当期純利益	22百万円

監査証明を受けておりません。

(2) 企業結合を行った主な理由

日本介護福祉グループとしてこれまで培ってきた介護・福祉のノウハウや利用者・家族・地域とのリレーションを活用し、当社グループが構築してきたアミューズメント施設運営事業における接客ノウハウなどの人的リソースや遊びと融合した新サービス、また不動産事業における物件開発力や住環境の施工ノウハウ等を活かしつつ当社親会社である J トラストグループを含めた情報網や資本力をも活かし、至近で運営を開始する児童福祉法上の放課後等デイサービスや資本力を必要とする大規模の介護施設の開設等の新たな試み、さらには海外への進出なども積極的に手掛けてまいりたいと考えております。こうした取り組みを通じて、福祉への貢献や雇用の創出など、社会の要請に応えながら、当社グループの企業価値の向上を図ってまいります。

(3) 企業結合日

平成26年11月5日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

結合後の企業名称の変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った根拠

現金を対価とした株式取得により、当社が議決権比率の100%を所有したため、当社を取得企業としております。

2 . 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得金額につきましては、売主との協議により非公表としておりますが、公正性・妥当性を確保するた

めに、第三者機関による財務ならびに法務調査結果を基に決定しております。

3. 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間
現時点では確定しておりません。

4. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳
現時点では確定しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月11日

アドアーズ株式会社

取締役会 御中

興亜監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 恭 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柿原 佳孝 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアドアーズ株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アドアーズ株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成26年10月30日開催の取締役会において、株式会社日本介護福祉グループを子会社化することについて決議し、平成26年11月5日付で全株式を取得している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。